令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	原子力発電施設等研修事業費補助金		担当部局	研究開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官(核燃料サイクル・廃止措置担当)付	研究開発戦略官(核燃料サイクル・廃止措置担当) 井出 太郎	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第19号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)			
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		主要経費	エネルギー対策費			
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	電源立地対策として、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備をはじめ、住民生活の利便性向上・産業の振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上を図ることをもって、発電用施設の設置及び運転の円滑化の推進を目的としている。このうち、本事業においては、原子力発電施設等が所在している都道府県(電源立地地域)が実施する原子力周辺分野の技術者に対する原子力基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の研修及び地元企業の原子力関連技術のレベル向上を図るための事業に対して補助金を交付するもの。						
現状・課題(5行程度以内)	安全確保を図りつつ原子力利用を進めるためには、発電事業から廃止措置まで幅広い分野において様々な人材が必要である一方、原子力利用を取り巻く環境変化等を受け、企業では、建設プロジェクト従事経験者の高齢化等により、人材が不足し、知識や技術の継承が途絶えてしまい、原子力利用の推進と安全管理の両方に支障を来すことが懸念されている。このような状況の中、特に原子力発電施設等が所在している都道府県において、原子力周辺分野の技術者に対する原子力基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の研修及び地元企業の原子力関連技術のレベル維持・向上が必要である。						
事業概要(5行程度以内)	原子力発電施設等が所在している都道府県(電源立地地域)の計画と申請に基づき、当該都道府県が実施する原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業に対する補助を行う(補助率:定額)。						
事業概要URL							
実施方法	補助						
補助率等	定額						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	96	96	96	144	144
執行額(G)	95	95	95				
執行率(%) =(G)/(F)	99%	99%	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	99%	99%	99%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	電源立地対策費					
	(目)	電源立地等推進対策補助金	144	144			
		その他					
	計(A)	144	144				

活動内容① (アクティビティ)	原子力関連業務への参入を目指す県内企業等にとって必要とされる高度な技術力や原子力関連施設の安全管理に関する知識を習得させるための研修を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上のために必要な規模の研修を企画・実施する。	地元企業等の原子力関連分野の技術向上を図るため、原子力発電施設等の所在している都道府県が実施する研修の実施回数	活動実績	回	84	88	90	-	-
			当初見込み	回	-	90	92	115	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	原子力関連事業への参入を目指す県内企業等を対象に研修を実施することで、受講者の知識や技術が向上し、所属する企業に知見が還元されること予想される。したがって、必要な規模の研修を実施し、受講者が増加していくことで、原子力関連事業に従事する地元企業のすそ野の拡大が期待される。そのため、研修の受講者数を測定を行う。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上のための研修に参加する企業の維持・拡大を図ることにより、原子力関係事業に従事する地元企業のすそ野の拡大に繋げる。	地元企業等の原子力関連分野の技術向上を図るため、原子力発電施設等の所在している都道府県が実施する研修への受講者数	成果実績	人	1,013	1,308	1,158	-	
			目標値	人	1,065	913	1,144	1,447	
達成度			%	95.1	143.3	101.2	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	各県で調べたデータを文部科学省で集計								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	多くの研修を実施し受講者の規模を拡大させると同時に、ニーズを踏まえ、多くの受講者が満足する内容に改善・拡充を行い、実効性のある研修を実施する必要がある。このため、受講者に対して研修内容に関するアンケートを行い、満足度を測定する。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	受講者のニーズにマッチした研修を実施することにより、受講者の満足度を向上させ、研修事業の有効性の一層の向上を図る。	受講者に対して行うアンケート結果による研修事業に対する満足度	成果実績	%	86	88	87	-	
			目標値	%	80	80	80	80	
達成度			%	107.5	110	108.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	各県で調べたデータを文部科学省で集計								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	受講者に対するアンケート結果を踏まえ、研修をさらに充実させることで、今までに研修を受講してこなかった地元企業が関心を持ち、従事者に研修の受講を促すことが予想され、これにより原子力関連事業に従事する地元企業のすそ野が拡大し、幅広い分野の地元企業の原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベルが向上することが期待される。したがって、受講者が所属する地元企業を聞き取り、受講者を通して、研修の知識等が還元されたと推測される地元企業数を測定する。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上のための研修に参加する企業の維持・拡大を図ることにより、原子力関係事業に従事する地元企業のすそ野の拡大に繋げる。	研修の受講を通して原子力基礎知識や原子力関連技術を習得・向上した受講者が所属する地元企業数	成果実績	社	249	260	220	-	
			目標値	社	-	243	249	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	各県で調べたデータを文部科学省で集計								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

* 令和4年度実績を記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
95百万円

原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術の向上を図るための研修に対する補助

【補助金等交付】

A.福井県
77百万円

【補助金等交付】

C.青森県
18百万円

原子力関連の研修計画の作成、
公募による研修実施団体の選定と選定先への委託

委託【随意契約(企画競争)】

B.公益財団法人若狭湾
エネルギー研究センター
77百万円

委託【随意契約(企画競争)】

D.株式会社青森原燃
テクノロジーセンター
18百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	委託費	77	事業費	テキスト修正費、役務費等	68	
				一般事務費	人件費、旅費、印刷製本費等	5	
				一般管理費	直接費の10.5%	4	
	計		77	計		77	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	委託費	18	事業費	謝金、旅費等	16	
				一般管理費	直接費の10%	2	
計		18	計		18		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	原子力発電施設等研修事業	77	補助金等交付	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人若狭湾エネル ギー研究センター	3210005006423	原子力発電施設等研修事業	77	随意契約(企画 競争)	1	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森県	2000020020001	原子力発電施設等研修事業	18	補助金等交付	-	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社青森原燃テクノ ロジーセンター	4420001011702	原子力発電施設等研修事業	18	随意契約(企画 競争)	1	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	